

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

信 州 大 学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会でき取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

(1) 沿革

信州大学は、旧制の松本高等学校、長野師範学校、長野青年師範学校、松本医学専門学校、松本医科大学、長野工業専門学校、長野県立農林専門学校及び上田繊維専門学校を設立母体とし、昭和 24 年 5 月国立学校設置法に基づき、文理学部、教育学部、医学部、工学部、農学部及び繊維学部から成る新制の国立大学として発足した。その後、いくたびかの学部の拡充改組を経て、現在に至っている。

設立母体となった専門学校などは、それぞれユニークな歴史、伝統、校風を有し、もともと地元意識の強い長野県の各地に分散していた。このような事情により、本学は大学としての連帯意識の形成よりも、むしろ学部の独自性と地域との一体性に重きを置き、地域とともに発展してきた総合大学である。

(2) 学部・研究科等構成

本部がある長野県松本市をはじめ、長野県内 3 市 1 村の 5 箇所にキャンパスが分散している。キャンパスごとの学部・研究科等の構成は、次のとおりである。

【学部・大学院研究科 / 学内共同教育研究施設等】

旭キャンパス（松本市）

人文学部（2 学科）、人文科学研究科（修士課程 2 専攻）

経済学部（2 学科）、経済・社会政策科学研究科（修士課程 1 専攻）

理学部（6 学科）

医学部（1 学科）、医学研究科（博士課程 6 専攻）、医学部附属病院

附属図書館（中央館、教育学部・医学部・工学部・農学部・繊維学部に分館）

教育システム研究開発センター、留学生センター、機器分析センター、保健管理センター

西長野キャンパス（長野市）

教育学部（4 課程）、教育学研究科（修士課程 2 専攻）

若里キャンパス（長野市）

工学部（6 学科）

総合情報処理センター、地域共同研究センター

南箕輪キャンパス（上伊那郡南箕輪村）

農学部（3 学科）、農学研究科（修士課程 4 専攻）

常田キャンパス（上田市）

繊維学部（7 学科）

遺伝子実験施設

旭、若里及び常田キャンパス

工学系研究科（博士前期課程 15 専攻、博士後期課程 4 専攻）

その他（諏訪市）

山地水環境教育研究センター

なお、本学、岐阜大学及び静岡大学の各農学研究科を母体とする岐阜大学大学院連合農学研究科（博士後期課程）の構成大学となっている。

(3) 学生総数等

学部：

入学定員 1,875 人、収容定員 8,044 人、現員 9,191 人
大学院研究科：

入学定員は博士課程 101 人、修士課程 490 人、収容定員は 1,306 人、現員は 1,713 人

学生総数（現員）：10,904 人

教員総数（現員）：1,052 人

(4) 特徴

このような分散立地する状況は、歴史的・地理的背景から生じたものであるとは言え、学部学生・大学院生が総合大学としてのメリットを享受する上で、また学内共同研究・学部横断的な学際領域研究を推進する上でも、少なからず困難さが伴うことは否定できない。そのため、本学では、画像情報ネットワークシステム（SUN S）を活用するなど、分散立地がもたらす諸問題を克服する努力を続けている。

一方、逆に分散立地により、各キャンパス単位で独自にそれぞれの地域社会・産業界との密接な連携・交流が可能となり、各地域で必要とされるきめ細かな社会的・文化的・経済的貢献ができることは大きな利点となる。本学はそれを意識的に活かし、信州の豊かな自然を大切にしながら様々な教育サービス面における社会貢献活動を行っている。

さらには、最近の高速交通網の発達、情報通信網の格段の進歩と充実により、従来の各キャンパスの距離感が大幅に短縮されたことに伴い、本学では、これまでの地域社会と個々の学部レベルでの連携を越えた、総合大学としての信州大学と長野県全体との密接な連携を図るとともに、「地域に根ざし世界に開く」ことを標榜し、個性的で多様な社会貢献活動を展開している。

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

(1) 社会貢献活動の全体的な位置付け

1) 信州大学の理念

信州大学は、学術研究と高等教育を通して、(i) 信州の豊かな自然、その歴史と文化、人々の営みを大切にす、(ii) 自然環境の保全、人々の福祉向上、産業の育成と活性化に奉仕する、(iii) 世界の多様な文化・思想の交わる場として、それらを理解し、受け入れ、共に生きる若者を育てる、を理念として掲げている。

2) 地域貢献目標

この理念に基づき、本学では、「教育」、「研究」、「地域貢献」及び「国際交流」の4大目標を設定している。地域貢献では、地域に根ざした、地域と共に発展する大学として、信州の自然環境の保全、歴史と文化・伝統の継承・発展、人々の教育・福祉の向上と産業発展という具体的課題を目標として掲げ、大学を人々に開放し、関連各界との緊密な連携・協力を図りながら、地域に貢献できるよう努めている。

3) 社会貢献活動の内容及び方法

本学では、上記の理念・目標に基づき、知的価値の創成である研究活動の成果と、人文・社会・自然科学の広範なあらゆる分野にわたる総合大学として有している知的・人的・物的・技術的資源を積極的に社会に還元し、連携・交流を推進し、地域に根ざし世界へ開く個性的な社会貢献活動を行っている。具体的には、教育面における知的啓発活動と生涯学習、大学開放による学習機会の提供、教育・研究面における地域社会・産業界等との連携・交流、国際社会への貢献、国際化への対応等、広範な社会貢献活動を展開している。

4) 地域との相互発展

歴史的、地理的背景から分散型キャンパスを特徴とする本学では、その基盤たる地域の発展なくしては大学の発展はないものと深く認識している。本学が展開する教育・研究両面における社会貢献活動を通して、ますます高度化・複雑化・多様化する21世紀の社会的要請に的確に対応していくことが、本学に負託された社会的責任を果たすための使命ととらえ、同時にその地域貢献活動自体が、本学の教育研究体制・活動全般にわたる改革・変容を促し、活性化を図り、更なる発展のためになくしてはならないものと位置付けている。

(2) 教育サービス面における社会貢献の考え方

1) 社会的背景と位置付け

科学技術の高度化、情報化、国際化、高齢化、男女共

同参画型社会の形成、価値観の変化あるいは教育県として培われてきた教養志向などの社会的・地域的な背景を反映した生涯学習ニーズ、知的・文化的な市民生活の実現及び大学開放による学習機会の提供への要望など、本学に対する多様な学習ニーズは着実に高まってきており、本学として、これらの要望に応えることは、本学の理念・目標を達成するための重要な要素ととらえている。

2) 二つの視点

長野県内各地域の様々な要望に応えるため、本学は教育サービス面における社会貢献活動を、地方公共団体・教育界・産業界等との連携を図りつつ、総合大学として、キャンパス分散型大学として、という二つの視点から活動をとらえている。

ア 総合大学としての教育サービス面における社会貢献

地域に根ざした総合大学でなければできない多様なメニューを用意することにより、県内外のサービス享受者に対し、真に必要とするものを提供することを重視し、本学全体としての諸活動を展開している。

イ キャンパス分散型大学としての教育サービス面における社会貢献

キャンパス分散型大学であることの利点を最大限に活かし、各学部がその立地する地域社会の中で、大学でしかできない諸活動を展開している。

(3) 具体的な教育サービスの内容

ア 総合大学としての活動

- a. 学部横断的に網羅した教育・研究成果のマスメディアを媒介にした提供
- b. 教官が出向き、講演することによる多様な教育・研究成果の地域還元
- c. 受験生等の進路決定に資するための全学授業公開
- d. 地域における学術情報の中核的拠点としての附属図書館開放

イ キャンパス分散型大学としての活動

- a. 各学部の特徴を活かした地域密着型公開講座の提供
- b. 各学部の専門授業の提供
- c. 受験生等の理解を図るための体験入学
- d. 各部署の専門性を活かした高度職業人の能力向上等への貢献
- e. 各部署の持つ資源を活かした地域密着型開放事業

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1) 目的

本学の教育サービス面における活動の目的は、本学が長野県全域の知的中核として機能することである。

1) 基本的な方針

a. 総合大学でなければできない、包括的かつ広域的な教育サービスを実施する。

b. 分散型キャンパスの特徴を活かし、それぞれの持てる人的資源と施設・設備・立地条件を最大限有効利用することにより、地域の知的拠点としての期待に応える。

c. 小・中・高校生から社会人、現職教員、一般市民に至る幅広い年齢層及び社会の各層を対象とし、社会の多様なニーズに的確に対応する活動を展開する。

2) 提供する内容及び方法の基本的な性格

a. 知的啓発、生涯学習、資格取得、体験入学等の社会の多様な分野のニーズに対応するため、大学の開放、メディアの利用あるいは教育現場に直接出向くといった柔軟で効果的な手法により諸活動を展開する。

b. 社会のニーズに対して、円滑に、より有効に応えることができるように、地方公共団体・教育界・産業界等との密接な提携のもとに実施する。

3) 活動等を通じて達成しようとしている基本的な成果

a. 教育県として培われてきた教養志向からくる全県レベル・地域社会レベルでの生涯学習ニーズに対応する諸活動の充足を図る。

b. 知的・文化的に充実した市民生活に資するための知的啓発活動を推進する。

c. 大学開放による多様な学習機会の提供を通して、一般市民の本学への関心の増進を図る。

4) 運営体制の整備と積極的な情報提供

a. 社会のニーズに的確に対応し、サービスを効果的に推進するため、企画・立案・実施する体制を整備する。

b. 個々のサービスに関する情報を社会に対し積極的に提供する。

(2) 目標

1) 総合大学としての課題

地域に根ざした総合大学として、長野県を中心とした地域社会の多様なニーズに応えるため、以下の課題を設定する。

a. 学部横断的に網羅した教育・研究成果のマスメディアを媒介にした提供

グローバルにしてローカルな本学独自の企画。一般市民の生涯学習のニーズに応え、大学への興味、関心の増進を図るため、各学部・研究科の先端的研究等を提供する。

b. 教官が出向き、講演することによる多様な教育・研究成果の地域還元

信州に根ざす信州大学を目指して、教育研究成果の社会への還元、地域社会との連携を一段と推進するために、市町村からのリクエストテーマに応え、一般市民の身近な場所で講演する。

c. 受験生等の進路決定に資するための全学授業公開

大学進学を目指す高校生・予備校生等に対して、本学と各学部の特色を理解してもらうため、全学の授業公開を実施する。

d. 地域における学術情報の中核的拠点としての附属図書館開放

図書館機能の充実に努め、その機能を地域社会に開放する。

2) キャンパス分散型大学としての課題

a. 各学部の特徴を活かした地域密着型公開講座の提供

長野県下3市1村の5箇所にわたる分散型キャンパスの特徴を活かして、各学部それぞれの歴史と個性、専門性を発揮した地域密着型公開講座を実施する。幅広い年齢層の生涯学習ニーズ、社会の各分野で活躍中の職業人の専門的能力向上ニーズに応えられるように、小・中・高校生、社会人、現職教員、一般市民を対象とする多種多様な内容の講座を企画する。

b. 各学部の専門授業の提供

生涯学習ニーズ等に対応するため、科目等履修生制度、聴講生制度を活用する。

資格認定講習を実施し、現職教員の能力の向上を図る。

c. 受験生等の理解を図るための体験入学

地域の高校生等にとって本学が身近な存在となることを意図して、体験入学、キャンパス見学会を実施する。

d. 各部署の専門性を活かした高度職業人の能力向上等への貢献

高度職業人等の能力向上を図るため、セミナー、講演会、講習会を実施する。

e. 各部署の持つ資源を活かした地域密着型開放事業

各部署がそれぞれの専門性と特色を発揮して、小・中・高校生、教員から専門職業人、一般市民にわたる広い層にとって価値ある存在となるように、地域密着型の開放事業を実施する。

3) 運営体制の整備と積極的な情報提供

a. 運営体制の整備

社会の多様なニーズを的確に把握し、生涯学習をより効果的に推進するため、企画・立案・実施する委員会組織を整備し、機能させる。

b. 積極的な情報提供

上述の教育サービスを効果的に実施するため、企画・意図を教職員に浸透させる。企画を社会一般に分かりやすく、広く周知させるため、広報活動を一層充実し、情報を積極的に提供する。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

(1) 総合大学としての課題

a. 学部横断的に網羅した教育・研究成果のマスメディアを媒介にした提供

放送公開講座：平成 8 年度～10 年度は共同開催。信州大学創立 50 周年事業の一環として、平成 11 年度にテレビによる信州大学放送公開講座がスタート。統一テーマの下、各学部・教育研究施設の先端的研究成果を各回 30 分で視聴者に紹介。

b. 教官が外向き、講演することによる多様な教育・研究成果の地域還元

出前講座：創立 50 周年記念事業として平成 11 年度から実施。各学部教官より寄せられた 231 件の講演題目を県内 120 の市町村に送り、希望のあった 53 の市町村へ出向いて無償で講演。12 年度には 24 の講演。

c. 受験生等の進路決定に資するための全学授業公開

全学授業公開：平成 11 年度から毎年 6 月に一週間にわたって、全国の高校生・予備校生を対象に全学の授業を公開。

d. 地域における学術情報の中核的拠点としての附属図書館開放

附属図書館開放：中央館及び 5 つの分館全てで実施。平日の開館時間の延長、土曜開館。中央館では平成 11 年度から日曜開館を実施。

(2) キャンパス分散型大学としての課題

a. 各学部の特徴を活かした地域密着型公開講座の提供

公開講座：平成 8 年度～12 年度で 48 の講座を実施。対象は各キャンパスの地域住民が中心。開設形態は週 1～2 回数週連続のセミナー型、1～3 日の集中セミナー型、合宿研修型等。内容は、各学部の特色を生かした解説型や体験型のもの。

b. 各学部の専門授業の提供

科目等履修生制度、聴講生制度：前期、後期の学期始めに受入れ。

資格認定講習：教育学部で、学校図書館司書教諭講習、社会教育主事講習を実施。

c. 受験生等の理解を図るための体験入学

体験入学：模擬講義も行うキャンパス見学会、体験入学（繊維）を実施。

d. 各部局の専門性を活かした高度職業人の能力向上等への貢献

セミナー等の開催：地域の企業人を対象としたファカルティ・セミナー（経済）、地域医療従事者対象の公開セミナー（医）等を開催。

e. 各部局の持つ資源を活かした地域密着型開放事業

a) 青少年を主な対象とした事業

信大 YOU 遊サタデー（教育）：教育学部学生が中心の事業。第 2、第 4 土曜日を利用して、ボラ

ンティアで年に数回自主的イベントを開催し、モノ作りなどを教える。旧文部省の「フレンドシップ事業」の原型。

そのほか、「青少年のための科学の祭典」（教育・理中心）、「ときめきサイエンス」（繊維）の実施。

b) 一般市民向け教養講座

夕べのセミナー（人文）：一般市民向け単発講座。年 2～4 回実施。

c) 産業界・経済界から講師を招いての一般市民向け公開講義

社会のトップを招いての講義「産業論特論」、ボランティア活動を扱う「現代社会論特論」、長野県の経営者に経営理念の講義「経営者と企業」（経済）を開設。

d) 社会の各層を対象とした講演会・セミナー、講習会

内陸文化交流室の活動、電子メールにより学外者とディベートする語学ラボラトリー実習（人文）、教育実践に関する実践センター研究発表会、独自の出前講座（教育）、高校への出張講義（経済）、自然災害環境保全研究会セミナー（理）、健康講座（医）、環境認定に関する信州ワークショップ、科学教育研究室農学部分室の活動（農）、高校へ出向いて学問・大学等について講義する出前講座（繊維）の実施。

e) 一般市民への施設・設備の公開・開放と交流

附属農場で行う土と緑の体験学習、みつばち体験学習（農）

(3) 運営体制の整備と積極的な情報提供

a. 運営体制の整備

生涯学習推進委員会：生涯学習を推進するための企画・立案・運営を統括。

入学試験委員会：各学部の入試委員会と連携、全 8 学部一斉の授業公開を実施。

b. 積極的な情報提供

a) サービスに関する学外への情報提供

広報委員会が制作・管理する HP の充実、月例定例記者会見による情報提供、広報誌等の発行、大学広報ビデオ、学部紹介ビデオの作成等。

b) 学内への情報提供、周知

上記の方法等による学内への周知を徹底。特に HP による情報の充実・周知。

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

信州大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、放送公開講座、出前講座、全学授業公開・体験入学、附属図書館の開放、地域密着型公開講座、科目等履修生・聴講生の受入れ、資格認定講習、セミナー・講演会・講習会、信大 YOU 遊サタデー、運営体制の整備と積極的な情報提供などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

平成 11 年度以降、学部横断的に網羅した教育・研究成果のマスメディアを媒介にした提供として始められたテレビによる放送公開講座は、全学部からの参加、ラジオ・テレビの利用、統一テーマのもとに各学部の先端的な研究成果を視聴者に紹介するものであり、知的啓発、生涯学習といった社会の多様なニーズに対応している点で優れている。

平成 11 年度より実施している出前講座は、生涯学習推進委員会が全学から講演題目を募り、テーマリストを作成し、その中から各市町村が希望テーマを選択し、そのテーマについて無償で講演を行うという方法がとられており、地域からの希望に対応した特色ある取組である。また、教官が各市町村に出向き、講演することは、より多様な教育・研究成果を地域に還元する点からも優れている。

全学授業公開は、高校生・予備校生を対象とする全学的な活動として、入学試験委員会で企画・立案し、各学部の入試委員会と連携して実施している。参加者が生の講義を身近に体験でき、受験生等の進路決定に資する活動として優れた取組である。また、大多数の授業が公開され、教官・学生との懇談の場や入学相談コーナーの設置、附属図書館見学等、多彩で効果的な活動を行っている点、参加者に対するアンケート調査を行い、問題点等の把握に努めている点は優れている。また、体験入学は、繊維学部独自の活動ではあるが、入学関係説明、模擬講義、教官との昼食会、20 を越えるテーマが用意された大学体験実習など、内容も多彩であり、参加者等の理解

を図るという目標に沿った優れた取組である。しかし、どちらの取組も開催日時など参加者への利便性を図るという点で改善の余地がある。

公開講座は、児童・生徒から一般市民、社会人や現職教員など幅広い層を対象に、各学部の特色を生かし、様々なテーマを取り上げて実施しており、多様なニーズに応えた優れた取組である。また、5 つのキャンパスに分散しているキャンパス分散型の大学のメリットを生かし、各キャンパスが各学部の特徴を生かした地域密着型の講座を開設していることで、各地域の住民が参加しやすい環境が作られている点は優れている。

経済学部による「ファカルティ・セミナー」は、経済学部研究企画委員会が実施している経済学部独自の活動であり、地域の企業人を対象に各界第一線の専門家を招き、先端の経済事情に関する話題の提供や地域の企業人が教官とともに聴講することにより、互いに理解を深め合う機会の提供を行っているなどの点で優れた取組である。

医学部による「肝移植医療の現状と将来展望」は医学部主催の市民公開シンポジウムとして、「臓器移植と生命倫理」は公開授業として実施されたもので、どちらの企画も現代医療における今日的課題・重要問題を提起する内容となっており、高度職業人の能力向上等への貢献という点で優れた取組である。

地域社会の市民各層を対象とした講演会、セミナー、講習会等は、地域住民の知的啓発活動、生涯学習の場の提供を行う活動として優れている。中でも、青少年を対象に、教員を志望する教育学部学生が中心となっている「YOU 遊サタデー」は、土曜休日で児童・生徒がゆとりを持つことなど日本社会の変化に対応した試みであり、「フレンドシップ事業」の原型として全国の大学にも取り入れられている優れた取組である。

積極的な情報提供として、「信州大学概要」、「教育研究者総覧」、「広報誌信大 NOW」、「大学案内」、「入試案内」等が発行され、ホームページ上でも閲覧できる点、また、すべての学部、大学院研究科、学内共同教育研究施設及び附属図書館に関する情報もホームページ上で閲覧でき、ホームページを用いた積極的な情報提供を行っている点は優れている。その他、受験生や一般市民に大学全般についての情報を積極的に提供するために経済、理学、医学、繊維の各学部で行っている紹介ビデオの無料配信、貸出しなどは特色ある取組である。

貢献の状況（水準）

目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

出前講座は、受講者数が6人のものから180人のものまでばらつきがあり、講師及び自治体へのアンケート調査は実施しているものの、受講者に対するアンケート調査が行われておらず満足度の把握ができていないなどの点は改善の余地がある。

附属図書館は、土曜開館、長期休業中の開館などを行い、一般市民の利用が平成10年度は719人、平成11年度は1,367人、平成12年度は2,486人と年々増加してきている点は優れているが、一般市民の利用に関するアンケート調査の実施の充実などの点に改善の余地もある。

教育学部の公開講座の開催数が年に4回～8回であるのに対して、他学部の公開講座の開催数は1回～2回と少ない。平成11年度に農学部が開催した「信大夏の林業教室」は、募集者数20人に対し31人の受講者数があり、各学部での公開講座においても高い充足率が得られており、ニーズの高さから見ると、開催数については改善の余地がある。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

全学的な組織である自己点検・評価基本事項検討委員会において、年度単位における全学的な活動方針を決定し、同委員会のもとに設置している自己点検・評価委員会と部局の自己点検・評価関係委員会との連携のもとに、決定された方針に沿って、具体的な点検・評価を行っている点は優れている。また、各学部において外部評価を実施し、学外者による検証と提言を取り入れる体制を整えている点は優れている。

放送公開講座については、平成 11 年に放送公開講座に関する事項のみを審議していた放送公開講座委員会を改組し、公開講座全般について審議する公開講座委員会を設置、その後、公開講座を含む生涯学習の更なる推進を図るため生涯学習推進委員会を設置し、担当講師による企画委員会並びに広報委員会及び各部局の関係委員会との密接な連携のもと、企画・立案・実施を行っている点、放送局から「制作者レポート」の提出を求め、制作者側の意見を把握している点は優れている。

体験入学、高度職業人の能力向上等への貢献、各部局の地域密着型開放事業といった活動は、実施部局の判断と責任のもとに実施している取組であるが、計画的に活動状況や問題点等の把握を行う組織体制が整備されていない、また、十分に機能していない部局もあり、改善の余地がある。

総合大学としての視点、キャンパス分散型大学としての視点から教育サービス活動をとらえ、具体的な目的・目標を設定し、その目的・目標を実現するための多彩な取組を実施しているが、一方で、全体として利用者からのフィードバックを考慮していないなど、不十分な点もあり改善の余地がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

テレビによる放送公開講座は、知的啓発、生涯学習といった社会の多様なニーズに対応している点で優れている。

出前講座は、地域からの希望に対応した特色ある取組であり、教官が各市町村で講演し、より多様な教育・研究成果を地域に還元する点からも優れている。

全学授業公開は、参加者が生の講義を身近に体験できる優れた取組であり、体験入学は、参加者等の理解を図るという目標に沿った優れた取組であるが、参加者への利便性を図るという点で改善の余地がある。

公開講座は、各学部の特徴を生かし、様々なテーマを取り上げて実施しており、多様なニーズに応えた優れた取組である。

経済学部による「ファカルティ・セミナー」は、先端の経済事情に関する話題の提供などの点で優れた取組である。

医学部の市民公開シンポジウム・公開授業は、高度職業人の能力向上等への貢献という点で優れた取組である。

「YOU 遊サタデー」は、「フレンドシップ事業」の原型として全国の大学にも取り入れられている優れた取組である。

積極的な情報提供として、すべての学部、大学院研究科、学内共同教育研究施設及び附属図書館に関する情報をホームページ上で閲覧できるなど、ホームページを用いた積極的な情報提供を行っている点は優れている。

貢献の状況（水準）

目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

出前講座は、受講者数にばらつきがある点、受講者の

満足度の把握ができていないなどの点で改善の余地がある。

附属図書館は、一般市民の利用が年々増加してきている点は優れているが、一般市民の利用に関するアンケート調査の実施の充実などの点に改善の余地がある。

教育学部の公開講座の開催数に対して、他学部の開催数は少ないが、充足率の高いものもあり、ニーズの高さから見ると、開催数については改善の余地がある。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

自己点検・評価委員会と部局の自己点検・評価関係委員会との連携のもとに、具体的な点検・評価を行っている点は優れている。また、各学部において外部評価を実施している点は優れている。

放送公開講座については、生涯学習推進委員会により企画・立案・実施を行っている点、制作者側の意見を把握している点は優れている。

体験入学、高度職業人の能力向上等への貢献、各部局の地域密着型開放事業といった活動は、計画的に活動状況や問題点等の把握を行う組織体制が整備されていない、また、十分に機能していない点で改善の余地がある。

利用者からのフィードバックを考慮した改善のためのシステムの一層の推進という点で改善の余地がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

意見の申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該機関に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びにヒアリングにおける意見の範囲内で、事実関係から正確性を欠くなどの意見がある場合に意見の申立てを行うよう求めた。機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について大学評価委員会等において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該機関からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 目的及び目標を達成するための取組</p> <p>【評価結果】 平成 11 年度以降、学部横断的に網羅した教育・研究成果のマスメディアを媒介にした提供として始められたテレビによる放送公開講座は、全学部からの参加、ラジオ・テレビの利用、統一テーマのもとに各学部の先端的な研究成果を視聴者に紹介するものであり、知的啓発、生涯学習、資格取得、体験入学といった社会の多様なニーズに対応している点で優れている。</p> <p>【意見】 「<u>資格取得、体験入学</u>」を削除願います。</p> <p>【理由】 放送公開講座は、社会の多様なニーズのうち「<u>資格取得、体験入学</u>」には対応していません。正確性を欠くため、削除願います。</p>	<p>【対応】 左記「評価結果」の下線部分の記述を削除した。</p> <p>【理由】 申立てが正当であると確認できたため。</p>
<p>【評価項目】 目的及び目標の達成状況</p> <p>【評価結果】 教育学部の公開講座の開催数が年 4 回～ 8 回であるのに対して、<u>他学部(工学部、農学部、理学部、人文学部)</u>の公開講座の開催数は 1 回～ 2 回と少ない。平成 11 年度に農学部で開催した「信大夏の林業教室」は、募集者数 20 人に対し 31 人の受講者数があり、各学部での公開講座においても高い充足率が得られており、ニーズの高さから見ると、開催数については改善の余地がある。</p> <p>【意見】 「<u>他学部(工学部、農学部、理学部、人文学部)</u>」を「他学部」に改めてください。</p> <p>【理由】 教育学部の公開講座の開催数と相対的に比較すれば、他学部は全て少ないこととなります。正確性の観点から、もし記述するのであれば、「<u>他学部(人文学部、経済学部、理学部、医学部、工学部、農学部、繊維学部)</u>」として、教育学部以外の残りの学部を全て記述する必要があります。学部の個性、特色によりばらつきがあり、経済学部ではセミナー、公開講義の開催を、医学部ではセミナー、</p>	<p>【対応】 左記「評価結果」の下線部分の記述を以下のとおり修正した。 『他学部』</p> <p>【理由】 申立てが正当であると確認できたため。</p>

申立ての内容	申立てへの対応
<p>健康講座を開催しておりますが、公開講座は開催しておりません。</p> <p>ヒアリングの際に、機構側から()書で「(工学部, 農学部, 理学部, 人文学部)」という特定学部を記述するのではなく、「開催数の少ない学部もある」というような表現に改めたいというお話がございました。</p> <p>また, 9 ページの「 評価結果の概要」では, 「他学部の開催数は少ないが」と記述されております。</p> <p>以上により, 「他学部の公開講座の開催数は 1 ~ 2 回と少ない」に改めてください。</p>	